

事務事業評価

平成 24 年度

担当グループ 農業委員会

基本事項	事務事業名	農用地利用集積事業補助金				整理番号	2601	
	根拠法令等	農用地利用集積事業補助金交付要綱			実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第5章 「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる	予算科目	6 款 1 項 1 目	<input type="radio"/> 継続 <input checked="" type="radio"/> 新規			
		節 第1節 農林業の振興	事業区分	助成・育成				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	国では「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」の中に、農業の規模拡大及び農地集積のための総合的な対策が掲げられています。このような中、本市でも農用地の有効利用及び遊休農地防止を目的として、農業者の経済的支援・規模拡大意欲の向上を図りながら、規模拡大を行う農業者へ経済的支援を行うことにより利用集積を推進しています。				計画期間	始期	平成 18 年から
					終期	平成	年まで	
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	市内在住で、認定農業者又は80a以上の経営面積を有する者(個人)が、農地を5年以上の農用地の賃借権を設定した場合に、規模拡大を行う農業者へ経済的支援を行うことにより、利用集積を推進したい。これにより農地の流動化が進むことにより、遊休農地防止へと繋がります。						
	目的達成のための手段・方法	新たに農地を借りた(5年以上の賃借権設定)時に、一定要件を満たす者に 10a当たり1万円の補助を行う。 ※一定要件を満たす者…認定農業者又は80a以上の経営面積を有する者						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	22 年度	23 年度	24 年度	
		①農用地利用集積面積 新規設定(5年以上の賃借権設定) ※実績は補助対象農地面積		目標 ha	13.0	13.0	13.0	
			実績 ha	6.4	7.5			
			達成率 %	49.2	57.7	0.0		
	②遊休農地発生を抑制している。(右表…遊休農地面積)		目標 ha	19.3	15.4			
			実績 ha	19.3	15.4			
			達成率 %					
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①農用地利用集積面積(新規設定) ※実績数値は、補助対象以外の農地も含む。		目標 ha	13.0	13.0	13.0		
			実績 ha	18.0	14.0			
	②		目標 実績					
事業費等の推移	年度		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		2,767	1,594	1,148	1,306	1,300	1,300
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
	一 般 財 源		2,767	1,594	1,148	1,306	1,300	1,300
②従事職員給与費 b1×b2		2,146	2,149	2,150	2,171	2,183	0	
従事職員数(人) b1		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.00	
職員平均人件費 b2		7,153	7,162	7,168	7,236	7,277		
事業費合計 ① + ②		4,913	3,743	3,298	3,477	3,483	1,300	

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 遊休農地の防止又は農業者への経済的支援・規模拡大意欲向上に大いに効果がある。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 対象者が農家個人となるので、民間にはなじまない。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 市内在住の認定農業者等が事業対象者なので、概ね適切である。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 事業の目的等は認識できているが、目標面積に達成していないのが実情である。(遊休農地の面積は減少しています。)	B
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 二者個人間での農地の賃借契約なので、成果は得られています。	A
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 現状を鑑み、24年度より再設定を取りやめとしています。よって、十分成果が得られると考えます。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 類似目的の補助金はなく、今後農業者の高齢化が進む中、極めて重要な補助金と考えます。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 個人間若しくは農業委員を介してとなり、適切である。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 認定農家等への利用集積が目的であるので、概ね適切と考えます。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか		A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均			2.90
			A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算

◎総合評価			
評価結果	● A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判 断 理 由	農用地の有効利用及び遊休農地防止が目的あり、更に農業者の経済的支援・規模拡大意欲の向上を図りながら利用集積を推進する中で、現行の補助について大いに効果があり、今後も目的達成のため継続的事業実施が必要と考えます。
	B 改善・見直しを行う		
	○ B1 事業規模の拡充		
	○ B2 事業規模の縮小		
	○ B3 事業内容の改善・見直し		
○ B4 その他の見直し			
○ C 休止(隔年実施などへの変更)			
○ D 廃止(終期の設定等を含む)			
(実施上の課題等)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況	農業者の高齢化が進む中、後継者の育成と併せて、農地の貸し借りがスムーズに行くよう、この事業を活用するとともに、農業委員による斡旋等を更に推し進めたい。		
<small>総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</small>			

【2次評価】

総合判定	B4見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
備考	国の制度「人・農地プラン(農地集積加算)」とのすみわけを図る必要がある。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	(千円)